

2023 年 7 月 5 日

GrayZone

ロイターがエジプト民主主義打倒に貢献 流出文書が明らかにする

Leaked documents reveal
Reuters helped overthrow Egyptian democracy

<https://thegrayzone.com/2023/07/05/reuters-overthrow-egyptian-democracy/>

By キット・クラレンバーグ

リード

ロイター通信は、秘密裏に資金を提供するルートとして機能していた。英国外務省は、民主的に選出されたエジプト初の指導者の転覆を測った。そして政府打倒を叫ぶエジプトの報道機関に、秘密裏に資金を提供しようと図った。そのさいロイター通信が資金ルートとなった。それがこの度リークされた文書で明らかになった。



本文

エジプト軍政復活から 10 年

今年の7月3日は、エジプト陸軍のアブデル・ファタハ・シシ将軍がカイロで暴力的に政権を掌握してから10年目にあたる。

エジプト5000年の歴史で初めて民主的に選出された指導者、モハメド・モルシは政権から追放され、彼の支持者は数百人単位で虐殺され、最終的に彼は獄中で死亡した。

長年欧米に支援されてきた独裁者ムバラクの支配からの民主化であったが、困難な移行過程で達成された暫定的な民主化の成果は、米国と英国の支援を受けたシシによってあっという間に覆えされた。

クーデターを起こしてからの10年間、シシ政権は反対勢力を組織的に粉砕してきた。政党や批判的なメディアは禁止され、活動家、ジャーナリスト、市民社会関係者は嫌がらせを受け、失踪し、拷問を受け、投獄され、刑務所は組織的な性的暴力やその他の恐ろしい虐待の温床と化した。

現在、エジプトの受刑者数12万人の半数が政治的な理由で投獄されていると推定されている。これは世界で最も高い割合のひとつである。

エジプトで、モルシ大統領が政権から強制的に追放され、地球上で最も抑圧的な国のひとつに後退した経緯は、かなり明らかにされてきた。長年にわたって多くのNGOや報道機関が国外に逃亡していることを考えれば、その努力は驚異的である。

しかし、これまで明らかにされてこなかった重要な歴史的要素がある。

The Grayzone が入手したリーク文書は、巨大メディアであるロイター通信が英国外務省と緊密に協力し、2013年7月3日の運命的な出来事を後押ししたことを明らかにしている。

以下は、カイロ史上初めて民主的に選出された政権が、いかにして弱体化されたかの物語である。

それはシシの血で血を洗うクーデターが白日の下に晒され、軍部が権力を握ったかの物語である。

それはロンドンから秘密裏に資金提供されたプロパガンダの下で実施に移された。

英国情報組織、ロイターと秘密取引

2011年2月のエジプト革命後、混乱は収まるところを知らなかった。この国がどのような道を歩むべきなのか、いつ自由選挙が実施されるのか。

そして、その場合、誰が今後のカイロ統治を国民から託されるのか、その道筋はまったく見えなかった。

ムバラク退陣後の暫定軍事政権に対する大規模な抗議行動は、ほぼ毎日のように起こり、デモ隊と治安部隊との間で暴力的な、時には犠牲者を伴う衝突が起こった。

その過程で、デモ隊は地元警察や諜報機関の事務所を略奪し、時には占拠し、外国大使館を襲撃し、政府の建物に放火した。

2011年10月、エジプトは初めてとなる自由選挙を迎えた。

多くの市民は選挙を歓迎したが、欧米諸国の政府関係者は、人気の高いムスリム同胞団が勝利を収め、独立路線を追求することに公然と怒りを露わにした。

こうした懸念は、カイロのかつての帝国時代の主君であり、今日最大の投資国である英国で特に顕著だった。

それを象徴するのがトムソン・ロイター財団（TRF）である。それは世界的複合ニュース企業「トムソン・ロイター」社の「慈善」部門だ。そのTRFがエジプト問題を報道するための企業「アスワット・マスリヤ」を設立した。エジプト国民は知らなかったが、この活動は英国外務省の全額出資によるものだった。アスワット・マスリヤが閉鎖されるまでのあいだに、ロンドンから200万ポンドという途方もない資金が投入された。

The FCO has contracted the Thomson Reuters Foundation to support *Aswat Masriya*, an independent news platform in Egypt, as detailed below. Total contract value £2,085,161.

Period	Contact amount
November 2011 to March 2012	£119,000
April 2012 to March 2013	£348,310
April 2013 to March 2014	£440,297
July 2014 to March 2015	£263,173
July 2015 to May 2016	£415,007
June 2016 to March 2017	£499,374

ロイターの「慈善」部門からエジプトの現地法人（トンネル会社）FCOを通じてアスワット・マスリヤに資金が流れた。さらにロイターのカイロ支局が、アスワット・マスリヤに「給与、人事、セキュリティのサポートを提供」した。

リークされたTRFの文書は、こう自慢している。

「アスワット・マスリヤはエジプトを代表する独立系ローカルメディアだった。2016年にはエジプトで最もアクセス数ウェブサイトの1つとなった。そのコンテンツは、地域全体に無料で配信されていた」

アスワット・マスリーヤはプロジェクト期間中、カイロを拠点としていた。このプロジェクトを通じて 300 人のエジプト人が訓練を受け、英語とアラビア語で毎週 300 本以上の記事を作成する、まさにジャーナリスト軍団となった。これらの記事は、ロイターを含む世界中の 50 以上のメディアによって再利用された。

ロンドンがアスワット・マスリヤを立ち上げた理由は明確だった。現地語のニュース・サイトを設立することで、外務省は、エジプトで国内外に展開する出来事を、現地発情報として物語ることができたのだ。英国諜報機関は、ロイターを含め、情報操作のために海外の報道機関に資金を提供してきた。

入手した機密資料 その 1

第 4 に、トムソン・ロイター財団による独立した臨時のニュース・サイトを、2019 年の選挙に向けてウクライナに設立することを提案する。

設立の理由： 綿密で独立した報道の欠如は、選挙のような重要な政治的局面で特に問題となる。

現時点では、ウクライナに対してのみ提案するが、この試みが成功し、さらなる資金が利用できるようになれば、2020 年にグルジアで同様のアプローチをとることも考えられる。

サイトの構成： このニュース・サイトは、独立したサイトとして、吟味されたニュース・コンテンツを発行し、地元メディアや全国メディアに自由に配信する。スタッフはすべて地元の編集者とジャーナリストで、必要なサービスを提供し、一般的に公正な報道を奨励する。

TRF は、2004 年のイラクにおける Aswat al-Iraq、2011 年のエジプトにおける Aswat Masriya、2015 年のミャンマー初の自由選挙に向けて設立された Myanmar Now など、このようなプラットフォームを設立した経験がある。とくにエジプトにおける Aswat Masriya は初の自由選挙に向けて設立され、報道関係の受賞歴を持っている。

有効性の評価： 私たちはこのサイトのパフォーマンスを、現地の言語などで掲載された記事や動画の数、この素材がどれだけ広く共有されたか、共有された素材の接触数によって測定する。

スエズ紛争の後、イギリス政府はロイターの中東サービス創設に資金を提供

1960 年代後半、イギリス政府はロイターの中東サービス創設に資金を提供した。

ロイター＝アスワット・マスリヤは、地元と世界の出来事に関する「精巧な手口の偏向記事」(slanted stories in the precise manner) を提供し、他のジャーナリストたちの再利用を促進した。

機密解除された外務省のファイルにこうある。

「『ロイターは(資金の)見返りを与えるだろう』という考えを、信じるに足る理由がある…。英国諜報機関が獲得できるものとは、ロイターの記事全体に何らかの影響を与えるチャンスである。

いまはロイターとの関係を発展させるチャンスだ。英国(政府)の利益は、この新しい取り決めによって十分に得られるであろう」

入手した機密資料 その2

2.2.3. 我々のメディアの優越性：

次に、数多くの国際市場における我々のメディアの優越性を実証する。我々は戦略的コミュニケーションツールの開発・管理において豊富な経験を有する。

1億4,000万ポンドの英国国際開発省資金による「気候異常と災害に対する回復力と適応力の構築(BRACED)」プログラムの知的管理ハブもそのひとつである、

また、オミダイヤ・ネットワークが資金提供する「財産、土地、アクセス、コネクション、エンパワーメント(PLACE)」革新的ネットもそのひとつである。これは、土地と財産権に関する報道を強化するもので、世界的な紛争に関連して最も報道が遅れている問題のひとつである。

私たちは、自由で独立した報道機関が、敵対的な環境のもとで交流サイトを設計、開発、運営してきた。そしてそのために、「目的に合わせた」手法を練り上げてきた。我々の交流は、産業界の実力者、メディア関係者、または国家機構の上級者を対象としている。

近年では、持続可能性を念頭に置いて、現地組織とのパートナーシップを重視し、受賞歴のある2つのニュースサイト「アスワット・マスリヤ」(エジプト)と「ミャンマー・ナウ」(ビルマ)を開発した実績を持っている。

私たちは、高水準の信頼性を維持するために、現地での継続的な専門能力開発を支援している。それによりサイトの信頼性と正当性を獲得しようと考えている。

最後に、私たちのプラットフォームのサンプルを示す画像をご覧ください。

ロイター通信はモルシ政権への抗議行動をせん動した

2012 年後半、モルシは憲法宣言を制定し、そのもとで半強権的に行政権を拡大した。「アスワット・マスリヤ」はこの決定を非難する先頭に立った。「これは大統領、その背後のムスリム同胞団による企てである。彼らはエジプト政府のすべての部門を完全かつ恒久的に支配しようとしている」

実際には、この宣言は 3 週間の限定予定で、カイロの強力で反革命色の強い司法当局がエジプトの民主化移行を何度も妨げようとしたために制定されたものだった。

その時まで、司法当局はエジプト初の憲法制定議会と選挙で選ばれた議会を一度解散させており、新憲法草案が政治における軍事力を厳しく制限していたため、再び解散させる恐れがあった。

しかし、アスワット・マスリヤや西側メディアによって煽られた恐怖は、大勢のデモ参加者を再び街頭へと駆り立てた。

モルシは議会選挙と新憲法に関する国民投票の同時実施に動いた。しかしモルシの宣言と政府支持のデモが否定的に報道されたため、野党は政権打倒に向け動き始めた。

野党の政治家たちは陸軍参謀総長と極秘の会合を開き、大統領を失脚させる方法について相談し始めた。その慶賀はウォール・ストリート・ジャーナル紙が報じたとおりである。

謎の若者グループによる街頭妄動とこれを煽るロイター

6 月 30 日までにモルシの罷免を要求する署名を集めるため、「タマロッド」(Tamarod) と呼ばれる謎の若者グループが突如出現した。

野党指導者たちはエジプト全土、特に大統領官邸前での大規模デモを展開した。

アスワット・マスリヤはこの新しい運動を全面的に報道した。

最新の世論調査では、国民の 53% が依然としてモルシ大統領を支持していたにも関わらず、この報道機関は野党のためのノンストップのメガホンとなって政府打倒を煽り続けた。

1400 万人の反政府デモという大風呂敷

6月30日、モルシが辞任を拒否したため、カイロをはじめとするエジプトの主要都市の通りはデモ隊で埋め尽くされた。

軍の情報筋がロイターに語ったところによると、1400万人、つまりエジプトの人口のほぼ17%がデモに参加したという。

ロイター通信は、この数字が「ありえないほど高い」ことを認めつつも、「ヘリコプターを使って群衆を監視している」との軍のコメントを紹介し、読者を安心させた。

1,400万人という主張は、アスワット・マスリヤを発信元とし、世界中の報道機関によって流布された。

野党の数字は、抗議者の総数をさらに膨らませた。最初にモルシに投票したエジプト人の総数を上回ったことから、特に人気があったのは3,300万人という数字だった。

こうしてシシは、国際的な反発と国内の動揺を利用し、モルシを権力の座から追い落とした。そして成立したばかりの憲法を停止させた。

その後の調査で、デモ参加者は100万人から最大でも200万人だったことが判明した。

ブルメンソール（The Grayzone 編集長）が当時書いたように、

「エジプトの反政府派が世界中に広めた驚くべき群衆の数は、批判的な精査には耐えない。3000万人規模のデモ行進という虚気楼はいまや消え去って。それにつれて不愉快な軍事クーデターが露呈しつつある」

クーデター後に公開された流出記録は、謎の青年グループ「タマロード」がアラブ首長国連邦から資金提供を受けていたことを暴露した。

さらに、同じ出处から資金を得ている軍高官たちが、「はしゃぎ過ぎのモルシを排除するために抗議行動を利用する」ことを公然と話し合っていたことも明らかになった。

「アスワット・マスリーヤ」はシシの支配するエジプトの現実をおおい隠す

アスワット・マスリヤとロイターは、このような驚くべき情報開示にも言及することはなく、動じることもなかった。

2013年8月、シシの指揮下にあったエジプトの治安部隊がカイロのラバー・アル・アダウィヤ広場で抗議デモを残酷に鎮圧し、少なくとも817人を虐殺したときも、アスワット・マスリヤは沈黙を守った。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、この流血事件を「おそらく現代史上最大規模の一日の抗議者の大量殺害」と呼んでいる。

この人権組織は、「装甲兵員輸送車、ブルドーザー、地上部隊、狙撃兵を使って、警察と軍隊は抗議者の集団を攻撃し、誰彼構わず銃殺した」と記録している。

それにもかかわらず、アスワット・マスリーヤは虐殺に関する公式調査を発表した。その中で、死者数の大多数はデモ参加者自身の責任によるものだと非難している。そして、デモ隊が治安部隊への攻撃を「開始」と主張する。

アムネスティ・インターナショナルの主張によれば、アスワット・マスリーヤの調査は組織的な隠蔽である。それは治安部隊を国内外の非難から守るために特別に準備されたものである。

アムネスティ・インターナショナルの主張は、不思議なことにその後の報道から省かれている。

予想通り、アスワット・マスリーヤは2014年5月の選挙でのシシィの「地滑りの」勝利を無批判に報じた。

シシ陸軍大将の得票率は96.91%であった。多候補の得票はほぼ皆無であった。なぜなら、ほとんどの候補者が選挙戦から脱落したか、投票日前に投獄されたからである。

カイロはこの時点ですでに独裁体制に逆戻りした。これからも長きにわたり独裁体制に陥るだろう。

しかし、アスワット・マスリーヤの紙面には、このような現実は無塵も反映されていない。2016年11月、アスワット・マスリーヤは、シシがアメリカの議員たちに次のように説明したことを無批判に報じた。

「エジプトにおける人権は“西側の視点”から認識されるべきではない。なぜなら抱えている課題や地域的・地方的な事情が違うからである」

お役御免となり消滅したアスワット・マスリーヤ

2017年、さらにエジプト情勢は悲惨さを増し、英国外務省はもはや無視できなくなった。同年2月、ロンドンはカイロを“人権重点配慮国”(human rights priority country)に指定した。

付属のファクトシートは次のように指摘した。

近年、「拷問、警察の蛮行、誘拐失踪の報告」が急増している。また「市民社会」や「表現の自由」に対する制限も強まっている。著名な人権擁護者の多くが移動を禁止されている。

その1ヵ月後、アスワット・マスリヤは永久に閉鎖された。
同社のプレスリリースによると、親財団 TRF は「報道体制維持のための資金源を失った」という。
英国がなぜこの報道機関への支援をやめたのかは不明だが、この報道機関は、カイロに適切な柔和で友好的な政権が安全に樹立されるよう支援するという目的を明らかに果たし終えていた。その結果、余剰となったのだろう。

入手した機密資料 その3

私たちは、イラク、ミャンマー、エジプト、ジンバブエなど、報道の自由が脅かされている国々で、独立したニュース・サービスを設立し、質の高いジャーナリズムの先頭に立ってきた。

例えばエジプトの独立系ニュースサービス「アスワット・マスリヤ」は、2011年に TRF が設立した。それは英国外務省の資金援助を受け、2017年に閉鎖されるまでエジプトを代表する独立系現地メディア組織となった。アスワット・マスリヤは、信頼性が高く、魅力的で客観的な国際水準のニュースをエジプト国民に無料で提供し、そのコンテンツは地域全体に無料で配信された。2016年、アスワット・マスリヤはエジプトで最もアクセス数の多いウェブサイトトップ500に入った。

ジンバブエ (www.source.co.zw) やミャンマー (<http://www.myanmar-now.org>) でも同様のニュース・サイトを立ち上げている。そして、そこで働くジャーナリストたちに長期的な専門能力開発支援を行っている。

私たちはジャーナリストやメディア関係者と直接協力し、彼らの調査能力を高め、倫理基準を向上させている。例えば、NORAD が資金を提供する Wealth of Nations (WON) プログラムでは、TRF はアフリカ全土の報道機関、イラクの報道機関などと協力している。

2013年から2015年にかけて、WON は36カ国から190人のジャーナリストと25の報道機関と協力し、下のボックスに示すような政策転換を実現した。

政府との関係を平然と否定するロイター

2020年1月、英国メディアのひとつが、ロイター通信と英国諜報機関との冷戦時代の秘密関係を暴露した。このときロイター通信の広報担当者は、以下のように述べた。

「このような“取り決め”は、当社の信頼原則に沿うものではない。現在ではこのようなことはしていない。ロイターは政府からの資金援助を受けておらず、世界のあらゆる地域で独立した公平なニュースを提供している」

しかしそのときロイターの担当者は忘れていた。わずか3年前、彼のロイター社は英国外務省から陰謀的報道機関への資金ルートとなったことを、その機関がエジプトで初めて民主的に選出された政府を転覆するよう扇動したことを。そしてそれが、わずか3年前のことだったことを。

ロンドンを拠点とする巨大メディアが、今日も同様に秘密裏に英国政府を支援する策動に関与しているかどうかは、誰にもわからない。

* Kit Klarenberg is an investigative journalist exploring the role of intelligence services in shaping politics and perceptions.